

### ● 背景・目的

- ・令和5年3月に「さくら市気候変動対策推進計画」を策定するとともに、ゼロカーボンシティを目指す旨を宣言した。
- ・本市では、産業部門排出量が多いことが課題となっており、中小企業者の脱炭素化経営を促進する必要があった。
- ・小規模自治体ということもあり、専門知識が乏しく、限られた予算のため、本事業の活用により専門家から事業の進め方等についてアドバイスを頂くこととした。

### ● 自治体情報

- ・人口：43,765人（令和8年3月1日時点）
- ・職員数：347人（令和7年4月1日時点）
- ・GX担当部署：生活環境課  
（職員数：9名のうちGX担当は3人）

### ● 具体的内容

【派遣回数】 7回

【アドバイザーの属性】 学識経験者

#### 【アドバイス内容】

- <第1回（令和7年5月13日実施）>
  - ・他自治体の事例紹介と中小企業支援と再エネ導入に係る助言。
- <第2回（令和7年7月14日実施）>
  - ・30分デマンド値※1を参考に、公共施設を視察。ガイドブック作成に対する助言。
- <第3回（令和7年9月19日実施）>
  - ・J-クレジット創出※2について事業者と打合せ。地域金融機関の重要性について助言。
- <第4回（令和7年10月23日実施）>
  - ・水処理センター視察。担当職員と再エネ設置可能性を協議。中小企業支援の助言。
- <第5回（令和7年11月17日実施）>
  - ・給食センター視察。担当職員と再エネ設置可能性を協議。中小企業支援の助言。
- <第6回（令和8年1月19日実施）>
  - ・職員向け啓発資料の助言、企業向け脱炭素セミナーに係る準備、打合せ。
- <第7回（令和8年2月19日実施）>
  - ・企業向け脱炭素セミナーとして講演頂く。また、意見交換会へも参加頂く。

#### 【派遣後の自治体の取組】

- <第1回>
  - ・公共施設の30分デマンド値を取得。中小企業マッチング制度素案作成。
- <第2回>
  - ・投資回収シュミレーションの作成。中小企業向けガイドブック作成に着手。
- <第3回>
  - ・投資回収シュミレーションを精査。中小企業支援のため、地域金融機関と協議。
- <第4回>
  - ・投資回収シュミレーションを精査。地域金融機関と連携協定締結案作成。
- <第5回>
  - ・ガイドブックとマッチング制度の公表に向けて準備。令和8年1月に公表・公募開始。
- <第6回>
  - ・職員向け啓発資料作成、企業向けセミナー準備。
- <第7回>
  - ・作成したガイドブックを教科書に講演頂く。

### ● 効果

- ・公共施設の現地視察や使用量のデータからシミュレーションを行うなどの助言をいただき、本市施設の適正な再エネ導入容量を把握できた。
- ・何から脱炭素経営に手を付けたらよいかわからない中小企業向けの脱炭素ガイドブックを業務委託せずに作成した。
- ・市内事業者と脱炭素経営の専門知識を持つ事業者をマッチングさせる「さくら市脱炭素パートナーシップ制度」を構築することができた。
- ・セミナー参加企業から脱炭素経営に取り組むことで持続可能な経営につながるということが分かり前向きに取り組んでいきたいというような声を頂けた。

※1 30分デマンド値：30分間の消費電力の平均値

※2 J-クレジット：省エネルギー設備の導入や再エネの利用によるCO2等の排出削減量や、適切な森林管理によるCO2の吸収量を「クレジット」として国が認証する制度

### ● 今後の展望

- ・本事業を活用して作成したガイドブックや制度構築したマッチング制度の普及に努め、産業部門排出量の削減に向けて取り組んでいく。
- ・公共施設再エネ導入に向けて施設管理者側との協議が必要となったことや、令和9年度策定予定の環境基本計画へGXに係る計画を施策として反映させたいことから、制度を活用しながら取組を進めていく。

### ● 背景・目的

- ・長浜市では、電力の地産地消や地域脱炭素の取組を通じた地方創生を目指しているが、行政内部に専門的な知見を有する職員が少ない。
- ・本制度を活用し、地域脱炭素に必要な知見や事例について紹介を受け、市として取り組むべきことの整理や具体的な取組の制度設計について助言を受けることとした。

### ● 自治体情報

- ・人口：110,942人（令和8年3月1日時点）
- ・職員数：711人（令和6年4月1日時点）
- ・GX担当部署：環境保全課ゼロカーボンシティ推進室（職員数：4人）

### ● 具体的内容

【派遣回数】 6回

【アドバイザーの属性】 民間企業（電力会社）職員

#### 【アドバイス内容】

<第1回（令和7年7月15日実施）>

・地域脱炭素を進める上での地域主体との連携・推進体制について事例をご提示いただき、長浜市の取組に関する推進体制について助言を受けた。

<第2回（令和7年9月1日実施）>

・長浜市で地域脱炭素を進める上で重要な取組となる公共施設PPAや電力契約の切替に関する施策体系について、主に小売事業者の視点から助言を受けた。

<第3回（令和7年10月22日実施）>

・他自治体における地域エネルギー会社の執行体制や事業内容について詳しく説明いただき、長浜市にとってどのような地域エネルギー会社が必要であるのかについて助言を受けた。

<第4回（令和7年11月27日実施）>

・公共施設の電力切替に向けて、電力制度や小売事業スキーム等に関して解説をいただいた。

<第5回（令和7年11月28日実施）>

・公共施設の電力切替に向けて、市の実情に合わせた進め方について助言をいただいた。

<第6回（令和8年1月16日実施）>

・公共施設の電力契約切替と地域の小売事業者との連携方法について具体的な事例を紹介いただいた。

#### 【派遣後の自治体の取組】

<第1回>

・長浜市がこれまで取り組んできた脱炭素関連の取組を改めて整理し、先進事例と比較し、長浜市としてより重点的に取り組むべき施策を整理した。

<第2回>

・公共施設PPAや電力契約の切替について、長浜市の実情にあった取組方針の立案に向けた情報整理を行った。

<第3回>

・地域で取組が進められているエネルギー事業に関するステークホルダーを洗い出すとともに、そうした主体との連携方法(出資、協定締結等)についての考え方の整理を行った。

<第4回>

・公共施設の電力契約を切り替えていく際に必要となるデータを揃える方法について整理を行った。

<第5回>

・公共施設の電力契約を切り替えていくためのスケジュールや進め方について整理を行った。

<第6回>

・公共施設の電力契約切替と、地域の事業者との連携方法について市の方針検討を行った。

### ● 効果

- ・市として優先的に取り組むべき施策の整理ができた。
- ・公共施設を活用した取組として、公共施設PPAや電力契約の切替に関する先進事例を学ぶことで、施設の選定や具体的な発注手法について具体的な検討を進めることができた。

### ● 今後の展望

- ・いただいた助言をもとに、国の制度も活用しつつ、公共施設の省エネ、再エネ導入をさらに促進していく。
- ・他の事例を参考にしつつ、地域内の様々な主体と連携して地域脱炭素を進めていくための体制構築を目指す。